第１号様式（第４条関係）

年　　 月 　　日

（宛先）厚木市長

住 所

氏 名

　年度経営継承・発展支援事業の取組承認申請について

経営継承・発展等支援事業実施要綱（令和３年３月26日付け２経営第2988号農林水産事務次官依命通知）別記１の第２の２の（１）の規定に基づき、事業の取組承認を申請します。

（注）経営発展計画を変更しようとする場合にあっては「承認」を「変更承認」と置き換え、事業実施計画を中止し、又は廃止しようとする場合にあっては「承認」を「中止（廃止）承認」と置き換えること。また、これらの場合にあっては、「別記１の第２の２の（１）」を「別記１の第２の２の（２）」と置き換え、経営発展計画を変更し、中止し、又は廃止しようとする理由についても付記すること。

（添付書類）経営発展計画（別紙２）







第３号様式（第６条関係）

　年　　月　　日

　様

厚木市長

採択結果通知書

　　　　年　月　日付けで、申請のありました、厚木市経営継承・発展等支援事業補助金の採択結果について、次のとおり通知します。

１　採択結果

採択・不採択

※　採択された場合

　　つきましては、　　　年　月　日までに次の書類を、農業政策課へ御提出願います。

(1) 取組承認申請書

(2) 経営発展計画及び応募時提出資料一覧に掲げる添付資料

(3) 経営発展計画の申請内容に関するチェックリスト

(4) 配分基準表に基づくポイント付与に関する根拠資料

(5) 【交付申請関係】補助金交付申請書

第４号様式（第７条関係）

　年　月　日

（宛先）厚木市長

住　所

氏　名

補助金交付（変更）申請書

　次の事業について、厚木市経営継承・発展支援事業交付要綱第７条（変更交付申請の場合は第９条）の規定により補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

１　補助事業の名称

　　　年度厚木市経営継承・発展支援事業

２　事業実施場所

３　事業内容

４　交付申請額

　　　　　　　　　　　　　円　（変更前交付決定額：　　　　　　円）

※変更の場合は交付申請額欄に変更前交付決定額を（　　　）へ記入する。

※本人確認のため、次の書類を添付すること（提示のみ可）

　注）事業完了後、市は次の書類を安全に破棄し、保管しないこととします。

　（１）個人の場合　免許証または保険証の写し等

　（２）法人の場合　事業者登録証（写し）、登記簿（写し）、

担当者の社員証（写し）または担当者の名刺等

　（３）任意団体等の場合　代表者の免許証や保険証の写し等

第５号様式（第７条関係）

　年　月　日

（宛先）厚木市長

住　所

 氏　名

年度厚木市経営継承・発展支援事業交付決定前着手届について

　年　月　日付けで承認を受けた別添事業について、次の条件を了承の上、別添のとおり交付決定前に着手することとしたので、提出します。

１　交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変等のあらゆる事由によって実施した本事業に損失等が生じた場合、これらの損失等は、補助対象者自らが負担すること。

２　交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。

３　本事業について、着手から交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更を行わないこと。

〔別添〕

１　事業内容

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 事業費 |  | 事業着手年月日 | 完了予定年月日 |
| うち補助対象事業費※ |
| 厚木市経営継承・発展支援事業 | 円 | 円 | 年　月　日 | 年　月　日 |

２　交付決定前に事業に着手する理由

|  |
| --- |
|  |

（注）補助対象事業費とは、補助金算定基礎となる事業費（１経営体当たり100万円上限）をいう。

第６号様式（第８条関係）

　年　　月　　日

　様

厚木市長

交付決定通知書

　　年　月　日付けで、交付申請のありました厚木市経営継承・発展等支援事業補助金について、次のとおり交付決定しましたので通知します。

１　交付決定額

　　　　　　　　　円

第７号様式（第10条関係）

　年　　月　　日

（宛先）厚木市長

住　所

氏　名

　年度厚木市経営継承・発展支援事業の取組完了について

厚木市経営継承・発展支援事業交付要綱第10条の規定に基づき、事業の取組が完了したので別添のとおり報告します。

添付資料：事業の完了を確認できる書類（納品書等の写し）

経営発展計画（様式第２号）に事業の取組の実績を記載したもの

事業の取組に要した経費が確認できる領収書、振込伝票等の写し

振込先

|  |  |
| --- | --- |
| 振込先金融機関名 |  |
| 支店名 |  |
| 金融機関コード（４桁） |  | 支店番号（３桁） |  |
| 貯金の種類別 | □普通　□当座　□貯蓄 | 口座番号 |  |
| 口座名義（カタカナ） |  |

　（注）通帳、キャッシュカード等の振込先が判るものの写しを添付してください。

第８号様式（第14条関係）

　年　　月　　日

（宛先）厚木市長

住　所

氏　名

　年度経営継承・発展支援事業の取組の実施状況に関する報告について

厚木市経営継承・発展支援事業交付要綱第13条の規定に基づき、　年度において実施した経営継承・発展支援事業の取組について、次のとおり実施状況を報告します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 成果目標 | 実施状況 | 目標未達成となった主な理由等 | 目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等 |
| 付加価値額の向上 |  |  |  |
| 経営面積、飼養頭羽数の拡大 |  |  |  |
| 従業員数の増加 |  |  |  |

（注）１　実施事業の欄については、経営発展計画の進捗状況を具体的に記載してください。

２　目標未達成となった主な理由等の欄については、天候、市況、顧客ニーズの変動などの外部要因及び自己の責による内部要因を具体的に記載してください。

第９号様式（第14条関係）

 財　　産　　管　　理　　台　　帳

 助成対象者名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 地区名　　地区 | 　事業実施年度　 | 　　年度 | 農林水産省所管 経営継承・発展支援事業 |   |
| 事業区分 | 　　　　　事業の内容　　　　 | 　工期 | 経費の配分 | 処分制限期間 | 処分の状況 | 摘要 |              |
| 事業種目 | 　　　　事業主体　　　　 | 工種構造施設区分  | 施工箇所又　　は設置場所 |  事業量  | 着　工年月日　　　 | 竣　工年月日 | 　　　　総事業費　　　　 | 負担区分 | 耐用年数　　 | 処分制限年月日 | 承　認年月日 | 処分の内　容 |
| 国庫補助金 | 都道府県費 | 市町村費 | その他　　　 |
| 　 |  |  |  |  |  |   |   |  円 |  円 |  円 |  円 |  円 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　 |  合　　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

 （注）１　処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。

 　　　 ２　処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。

 　　　 ３　摘要欄には、譲渡先、交換先、貸付先及び抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入すること。

４　この書式により難い場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。